

第11回北東アジア労働フォーラム報告書
女性雇用の現状と政策課題



第11回北東アジア労働フォーラム報告書
女性雇用の現状と政策課題

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

労働政策研究・研修機構（JILPT）は2013年11月1日、韓国・済州島で、中国労働保障科学研究院（CALSS）・韓国労働研究院（KLI）との共催による第11回北東アジア労働フォーラム（日中韓ワークショップ）を開催した。同フォーラムは、日中韓3カ国の労働政策研究機関が共通テーマに基づく研究成果を持ち寄って報告、意見交換をすることにより共通認識を醸成するとともに、研究内容を深めることを目的とした国際共同研究会議であり、2002年から開催している。

今回のテーマは、「女性雇用の現状と政策課題」とした。日本では少子高齢化が急速に進展する中、女性の潜在力を引き出し、活躍を推進していくことが、企業や社会の活力につながる重要な鍵となっている。日本では、1986年の男女雇用機会均等法や1992年の育児休業法、2005年の次世代育成支援対策推進法などの政策を通じて、男女の雇用機会均等や女性の継続就業を推進し、女性の働きやすい環境整備に努めてきた。結婚・出産・育児を機に女性が職場を離れ女性就業率が大幅に落ち込む、いわゆるM字型カーブは、近年改善傾向がみられるものの解消には至っていない。日本政府は、このM字型カーブのさらなる底上げを、日本経済活性化のための重要な政策課題と位置づけている。

今回のフォーラムでは、日中韓の女性雇用に関する現況や制度・法律などを比較検討するとともに、女性の就業促進、仕事と生活の両立支援に向けた対策などについて広く意見交換を行った。

本報告書はフォーラムで提出された論文を収録したものである。本報告書が今後の女性雇用に関する研究・政策の参考となれば幸いである。

2014年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

目 次

【第1セッション】

中国報告

「中国の女性就業に関する現状と対策」

(劉 燕斌 中国労働保障科学研究院 院長) …… 3

日本報告

「日本における両立支援の取組みと女性の継続就業」

(池田 心豪 労働政策研究・研修機構 副主任研究員) …… 19

韓国報告

「女性労働市場の現状と評価」

(クム・ジュホ 韓国労働研究院 前任研究委員) …… 35

【第2セッション】

中国報告

「中国の女性労働参加率の変化と就業に及ぼす影響」

(曹 佳 人力資源・社会保障部 労働科学研究所 助理研究員) …… 61

日本報告

「日本におけるパートタイム労働—女性労働者を中心にした動向—」

(荻野 登 労働政策研究・研修機構 調査・解析部長) …… 71

韓国報告

「女性パートタイム労働の特性と仕事の質」

(キム・ボクスン 韓国労働研究院 責任研究員) …… 97

プログラム …… 111

出席者リスト …… 112